



# 平成 27 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 5 月 8 日

上場会社名 日本特殊陶業株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 5334 URL <http://www.ngkntk.co.jp/>  
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 尾堂 真一  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経理部部长 (氏名) 成田 宜隆 (TEL) 052(872)5918  
 定時株主総会開催予定日 平成 27 年 6 月 26 日 配当支払開始予定日 平成 27 年 6 月 5 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 27 年 6 月 26 日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 27 年 3 月期の連結業績(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期	347,636	5.4	62,196	20.4	67,907	23.6	36,753	12.4
26 年 3 月期	329,758	8.9	51,661	117.5	54,960	98.6	32,704	56.4

(注)包括利益 27 年 3 月期 49,457 百万円(12.3%) 26 年 3 月期 44,028 百万円(16.7%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27 年 3 月期	168.88	—	11.4	14.4	17.9
26 年 3 月期	150.26	—	11.5	13.3	15.7

(参考)持分法投資損益 27 年 3 月期 594 百万円 26 年 3 月期 230 百万円

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 3 月期	485,497	343,380	70.2	1,566.80
26 年 3 月期	458,148	302,793	65.6	1,381.38

(参考)自己資本 27 年 3 月期 340,972 百万円 26 年 3 月期 300,634 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27 年 3 月期	36,593	△12,865	△18,745	75,540
26 年 3 月期	54,697	△61,148	24,123	68,966

## 2. 配当の状況

	年 間 配 当 金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26 年 3 月期	—	13.00	—	15.00	28.00	6,093	18.6	2.1
27 年 3 月期	—	18.00	—	18.00	36.00	7,834	21.3	2.4
28 年 3 月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		19.9	

## 3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	190,800	12.9	30,900	5.5	32,900	0.5	21,300	30.4	97.88
通 期	394,500	13.5	67,000	7.7	71,000	4.6	46,000	25.2	211.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有
- ② ①以外の会計方針の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 無
- ④ 修正再表示 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 22 「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	223,544,820株	26年3月期	223,544,820株
② 期末自己株式数	27年3月期	5,921,224株	26年3月期	5,911,360株
③ 期中平均株式数	27年3月期	217,626,031株	26年3月期	217,648,082株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 27 年 3 月期の個別業績(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	278,166	4.4	49,584	6.6	58,313	13.7	31,791	2.4
26年3月期	266,468	20.9	46,531	162.8	51,283	145.1	31,049	97.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	146.08	—
26年3月期	142.66	—

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	405,197	284,861	70.3	1,308.96
26年3月期	384,028	252,447	65.7	1,159.97

(参考) 自己資本 27年3月期 284,861百万円 26年3月期 252,447百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界各地の政治経済環境の変化、為替レートの変動、他社との競争状況、その他の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料 P. 2 「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	31
6. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
7. 役員の変動(平成27年6月26日付)	37

# 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

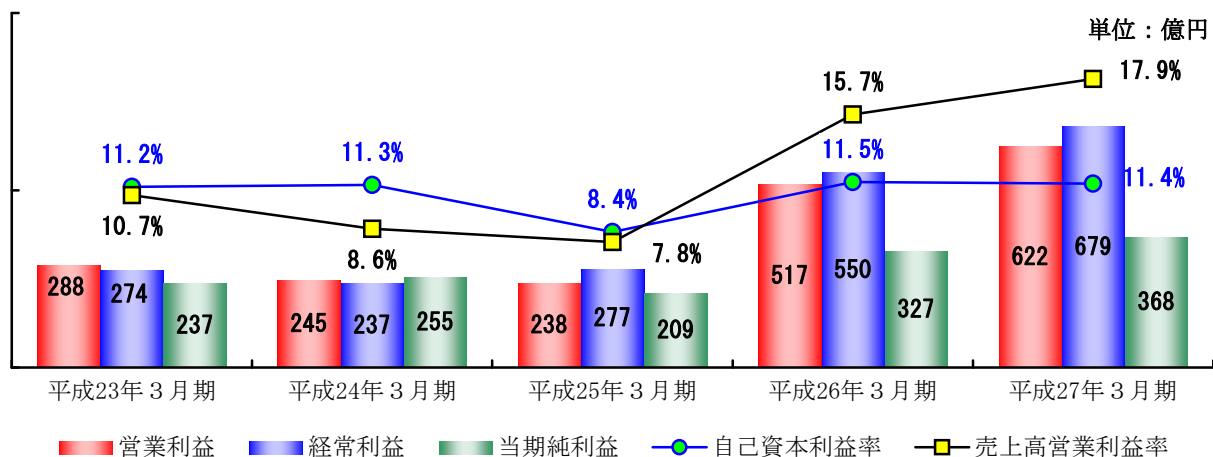
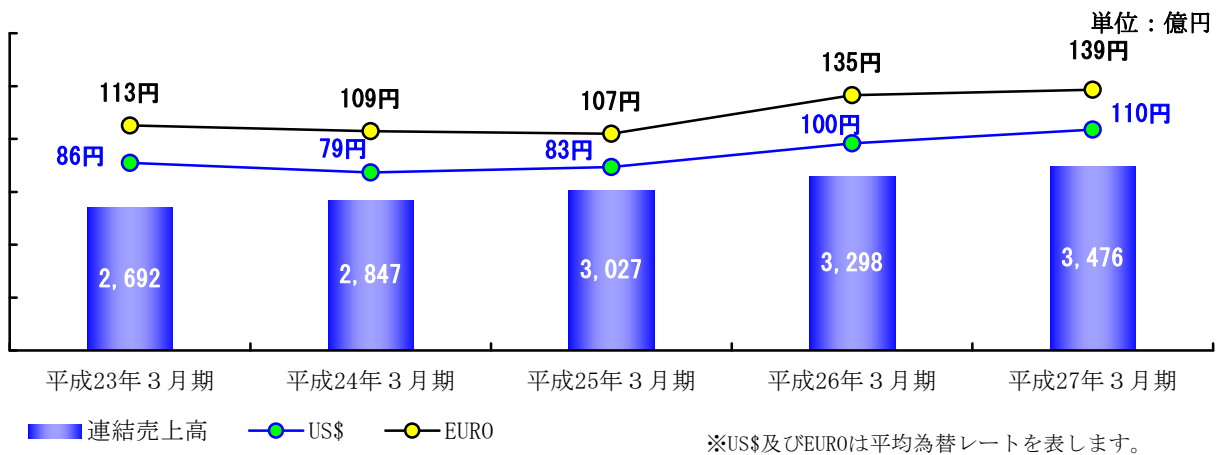
### (当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、中国においては輸出が緩やかに拡大するものの内需が低迷し、特に不動産市況の冷え込みにより景気減速感が強まりました。米国においては緩やかに景気拡大基調が持続し、企業業績は堅調で雇用市場の改善が続きました。一方、欧州においては内需の伸び悩みにより低成長が続き、ウクライナ情勢の緊迫化や原油価格の下落によるロシア経済の減速が欧州の景気後退懸念を高めました。わが国経済におきましては、年度前半は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減を受けましたが、経済政策における公共投資の下支えにより景況感の高水準を維持しました。年度後半は、追加金融緩和政策の発表以降、金融市場にて急激な円安、株高が進行し、これにより輸入原材料コストの上昇による物価上昇をもたらす一方で、輸出企業においては企業収益を押し上げる状況となりました。

当社グループが主要な事業基盤とする自動車業界においては、世界の自動車販売は米国や中国市場で堅調に伸びました。わが国におきましても低燃費で維持費が比較的安い軽自動車の販売が高水準を維持しました。

また半導体業界では、世界的にパソコン需要が低迷する一方で、新興国を中心にスマートフォンが急速に普及し、半導体チップメーカーや携帯電話機メーカーにおいては価格競争が激化し低価格化が進みました。

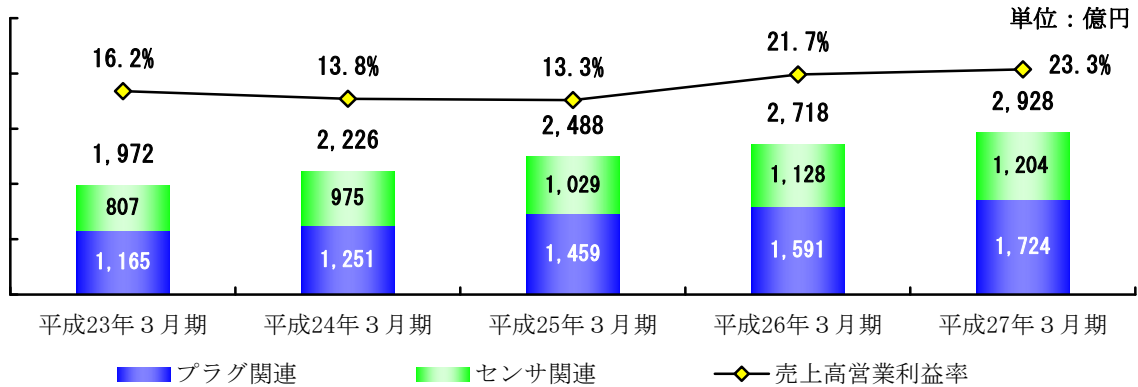
その結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は 3,476 億 36 百万円(前連結会計年度比 5.4%増)、営業利益 621 億 96 百万円(前連結会計年度比 20.4%増)、経常利益 679 億 7 百万円(前連結会計年度比 23.6%増)、当期純利益は 367 億 53 百万円(前連結会計年度比 12.4%増)となりました。



## 〈自動車関連〉

当事業は、主に米国や中国市場において自動車販売が伸び、新車組付用製品も補修用製品も販売が堅調に推移しました。また為替相場における円安基調が追い風となり、売上高増加に寄与しました。これらの堅調な需要に対応すべく国内子会社では新工場が立ち上がり、また海外でも新会社を設立し、着々と増産体制の整備を進めてきました。

この結果、当事業の売上高は2,927億94百万円(前連結会計年度比7.7%増)、営業利益は683億31百万円(前連結会計年度比16.0%増)となりました。

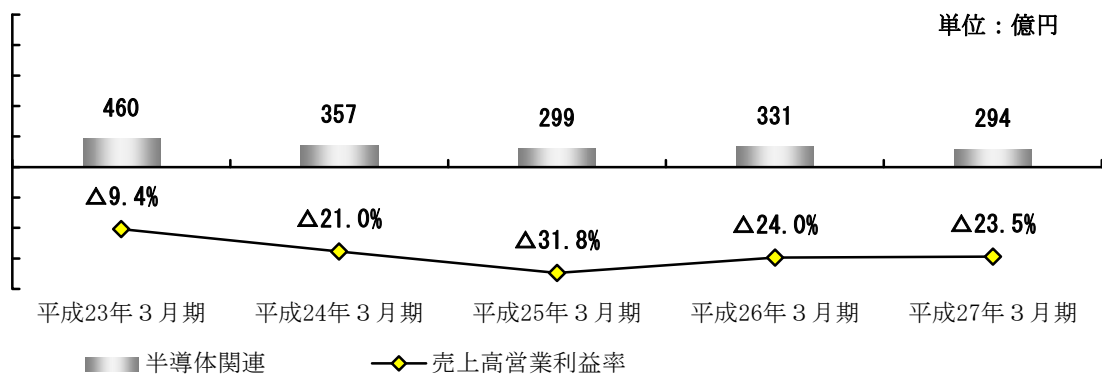


## 〈テクニカルセラミックス関連〉

## 半導体関連

当事業は、為替相場での円安効果があったものの、パソコンCPU用オーガニックパッケージは協業先への商権譲渡により売上高が減少し、また携帯電話用セラミックパッケージにおいても売上高が伸び悩みました。一方、収益面では生産性の向上や原価低減など合理化活動を行い、改善に努めてきました。また、非CPU用オーガニックパッケージにおいて、国内の生産委託先へ製造移管を進めてきました。

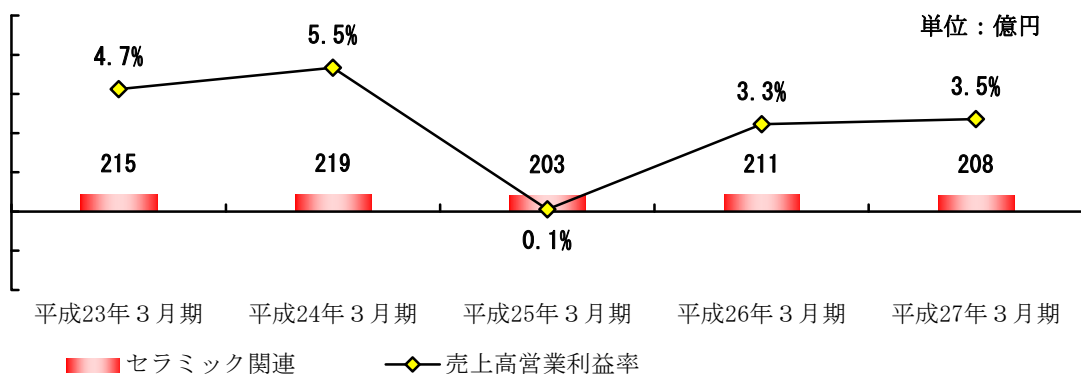
この結果、当事業の売上高は294億40百万円(前連結会計年度比11.1%減)、営業損失は69億8百万円(前連結会計年度は79億53百万円の営業損失)となりました。



## セラミック関連

当事業は、工作機械向けの製品出荷は、主に欧州や東南アジアを中心に自動車部品加工用が堅調に推移しました。また産業機器製品の出荷も堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は208億16百万円(前連結会計年度比1.2%減)、営業利益は7億34百万円(前連結会計年度比4.5%増)となりました。



**〈その他の事業〉**

その他の事業につきましては、売上高は45億85百万円(前連結会計年度比22.3%増)、営業利益は38百万円(前連結会計年度比107.3%増)となりました。

**〈次期の見通し〉**

翌連結会計年度は、世界経済は米国においては緩やかに景気拡大基調が持続すると予想されますが、欧州経済の不透明感や新興国の景気後退懸念等、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況と予想されます。

次期の業績につきましては、為替レートを1US\$=115円、1Euro=125円を前提に、売上高は3,945億円(当連結会計年度比13.5%増)、営業利益は670億円(当連結会計年度比7.7%増)、経常利益は710億円(当連結会計年度比4.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は460億円(当連結会計年度比25.2%増)を計画しています。

自動車関連事業分野においては、米国や中国市場を中心とした堅調な新車販売を見込み、また補修市場においては当社既存の販売網を最大限に活用することにより、幅広い自動車関連製品の拡販を図り、売上高3,277億60百万円(当連結会計年度比11.9%増)、営業利益701億80百万円(当連結会計年度比2.7%増)となる見込みです。テクニカルセラミックス関連事業分野においては、半導体関連では生産委託先への製造移管が進み、今後は、開発及び販売に特化したファブレス化の推進により新しいビジネスモデルへの転換を目指し、売上高400億40百万円(当連結会計年度比36.0%増)、営業損失40億80百万円(当連結会計年度 営業損失69億8百万円)となる見込みです。セラミック関連では、安定した収益体制を確立し、売上高226億60百万円(当連結会計年度比8.9%増)、営業利益9億円(当連結会計年度比22.5%増)となる見込みです。

次期の設備投資額につきましては、主に自動車関連事業におけるスパークプラグの将来の拡販に備えての生産工場拡充の投資を始め、更なる事業強化を目指し、615億円を予定しています。

## 【セグメント別 平成 27 年 3 月期実績及び平成 28 年 3 月期業績予想】

	平成 27 年 3 月期 実績			平成 28 年 3 月期 予想			
	売上高	営業利益		売上高	(増減率)	営業利益	(増減率)
	百万円	百万円		百万円	%	百万円	%
<b>自動車関連</b> (プラグ関連) (センサ関連)	<b>292,794</b> 172,429 120,364	<b>68,331</b>	<b>自動車関連</b> (プラグ関連) (センサ関連)	<b>327,760</b> 194,600 133,160	11.9	<b>70,180</b>	2.7
<b>テクニカル</b>			<b>テクニカル</b>				
<b>セラミックス関連</b> (半導体関連) (セラミック関連)	<b>50,256</b> 29,440 20,816	<b>△6,173</b> △6,908 734	<b>セラミックス関連</b> (半導体関連) (セラミック関連)	<b>62,700</b> 40,040 22,660	24.8 36.0 8.9	<b>△3,180</b> △4,080 900	— — 22.5
<b>その他</b>	<b>4,585</b>	<b>38</b>	<b>その他</b>	<b>4,040</b>	△11.9	<b>0</b>	—
<b>合 計</b>	<b>347,636</b>	<b>62,196</b>	<b>合 計</b>	<b>394,500</b>	13.5	<b>67,000</b>	7.7

## 【設備投資額及び減価償却費の平成 27 年 3 月期実績及び平成 28 年 3 月期予想】

	平成 27 年 3 月期 実績		平成 28 年 3 月期 予想	増減額
	百万円		百万円	百万円
<b>設備投資額</b>	<b>36,372</b>	<b>設備投資額</b>	<b>61,500</b>	25,127
自動車関連	31,876	自動車関連	47,824	15,947
テクニカル	4,486	テクニカル	13,676	9,189
セラミックス関連		セラミックス関連		
その他	10	その他	0	△10
<b>減価償却費</b>	<b>13,337</b>	<b>減価償却費</b>	<b>16,600</b>	3,262
自動車関連	11,380	自動車関連	14,677	3,296
テクニカル	1,948	テクニカル	1,915	△33
セラミックス関連		セラミックス関連		
その他	9	その他	8	△1

**(2) 財政状態に関する分析**

〈資産、負債及び純資産の状況〉

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産	269,209	273,284
固定資産	188,938	212,213
資産 合計	458,148	485,497
流動負債	81,660	79,334
固定負債	73,694	62,783
負債 合計	155,354	142,117
純資産	302,793	343,380
負債純資産 合計	458,148	485,497

当連結会計年度末の総資産は、主として有形固定資産が増加し、前連結会計年度末比 273 億 49 百万円増加の 4,854 億 97 百万円となりました。また負債は、主として社債の償還及び未払法人税等の減少により、前連結会計年度末比 132 億 37 百万円減少の 1,421 億 17 百万円となりました。純資産は、主として当期純利益により、前連結会計年度末比 405 億 86 百万円増加の 3,433 億 80 百万円となりました。

〈キャッシュ・フローの状況〉

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,697	36,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,148	△12,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,123	△18,745
現金及び現金同等物の期末残高	68,966	75,540

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、前連結会計年度から 181 億 4 百万円減少の 365 億 93 百万円となりました。主として法人税等の支払によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローによる支出は、前連結会計年度から 482 億 83 百万円減少の 128 億 65 百万円となりました。主として有価証券の取得による支出が減少したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度 241 億 23 百万円の収入に対し、187 億 45 百万円の支出となりました。主として社債の償還によるものです。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額 15 億 91 百万円を加えた純額で 65 億 73 百万円増加し 755 億 40 百万円となりました。



## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
自己資本比率(%)	68.8	72.7	65.6	70.2
時価ベースの自己資本比率(%)	75.5	85.3	110.2	144.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.8	1.0	1.0	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	33.5	45.1	105.5	72.6

- (注1) 自己資本比率：自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
- (注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- (注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しています。
- (注4) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策のひとつと認識し、安定的な配当の継続を基本方針として株主の皆様の期待に応えていきます。一方で収益に応じた利益の還元も重要と考えており、当面、連結での配当性向 20%以上を目処にして、基本方針である安定的な配当水準や、将来の成長に必要な研究開発、事業拡大・合理化のための設備投資及び出資に充てる内部留保を総合的に考慮した上で、中間及び期末配当を継続的に実施していく方針です。また、資本効率の向上を図るために自己株式の取得も有効と認識しており、必要に応じて実施していきたいと考えています。

こうした利益還元をより機動的に行うために、剰余金の配当等に関しては定款の定めるところにより、取締役会の決議事項としています。

平成 27 年 3 月期の 1 株当たり配当金につきましては、中間配当を 18 円、期末配当を 18 円とし、年間 36 円としました。また、平成 28 年 3 月期の 1 株当たり配当金につきましては、普通配当金として年間 42 円を予定しています。

## 2. 企業集団の状況

### (事業の内容)

当企業集団は日本特殊陶業(株)(以下「当社」)、子会社 36 社、関連会社 7 社で構成され、自動車関連製品、テクニカルセラミックス関連の半導体関連製品及びセラミック関連製品の製造販売等を主な事業内容としています。当社グループの事業に係る位置付けの概要は次のとおりです。

#### 〈自動車関連〉

当事業は、スパークプラグ、グロープラグ、自動車用各種センサ、セラミック製エンジン部品をはじめとした自動車部品の製造販売を行っています。

国内では当社が製造販売を行っている他、当社からセラミックセンサ(株)・(株)日特製作所をはじめとした国内子会社 7 社へ原材料・部品を支給して製造委託し、完成品及び半製品・組立部品として購入した上で販売しています。また、海外においては子会社ブラジル特殊陶業(有)でスパークプラグの一貫生産と販売を行っている他、米国特殊陶業(株)をはじめとする北米、中国・韓国及び東南アジア、欧州の海外製造販売子会社・関連会社 12 社において当社から部品及び原材料を購入して完成品を組立、各地域で販売を行っています。更には、各海外工場で製造した半製品・部品の一部を、当社をはじめ各製造拠点で組立部品としても活用しています。

一方、上記の海外製造販売子会社ならびに欧州 NGK スパークプラグ(有)をはじめとした海外販売子会社 11 社は、当社及び上記海外製造子会社から完成品を仕入れ、各地域において顧客への販売を行っています。

#### 〈テクニカルセラミックス関連〉

##### 半導体関連

当事業は、ICパッケージをはじめとした半導体部品の製造販売を行っています。

国内では当社及び関連会社 1 社が製造販売を行っている他、当社から子会社 NTK セラミック(株)へ原材料・部品を支給して製造委託し、完成品及び半製品・部品として購入した上で販売しています。

海外では米国テクノロジー(株)をはじめとした海外販売子会社 5 社で、当社から完成品を仕入れ、各地域において顧客へ販売を行っています。

##### セラミック関連

当事業は、工作機械用の切削工具や産業用セラミック製品等の製造販売を行っています。

国内では当社が製造販売を行っている他、当社から(株)神岡セラミックをはじめとした国内子会社・関連会社 4 社へ原材料・部品を支給して製造委託し、完成品及び半製品・部品として購入した上で販売しています。また、海外においては子会社ブラジル特殊陶業(有)でセラミック応用製品の一貫生産と販売を行っている他、子会社韓国 NTK セラミック(株)で当社から半製品及び原材料の一部を購入し、機械工具完成品として直接、あるいは当社及び販売子会社を通じて顧客へ販売を行っています。

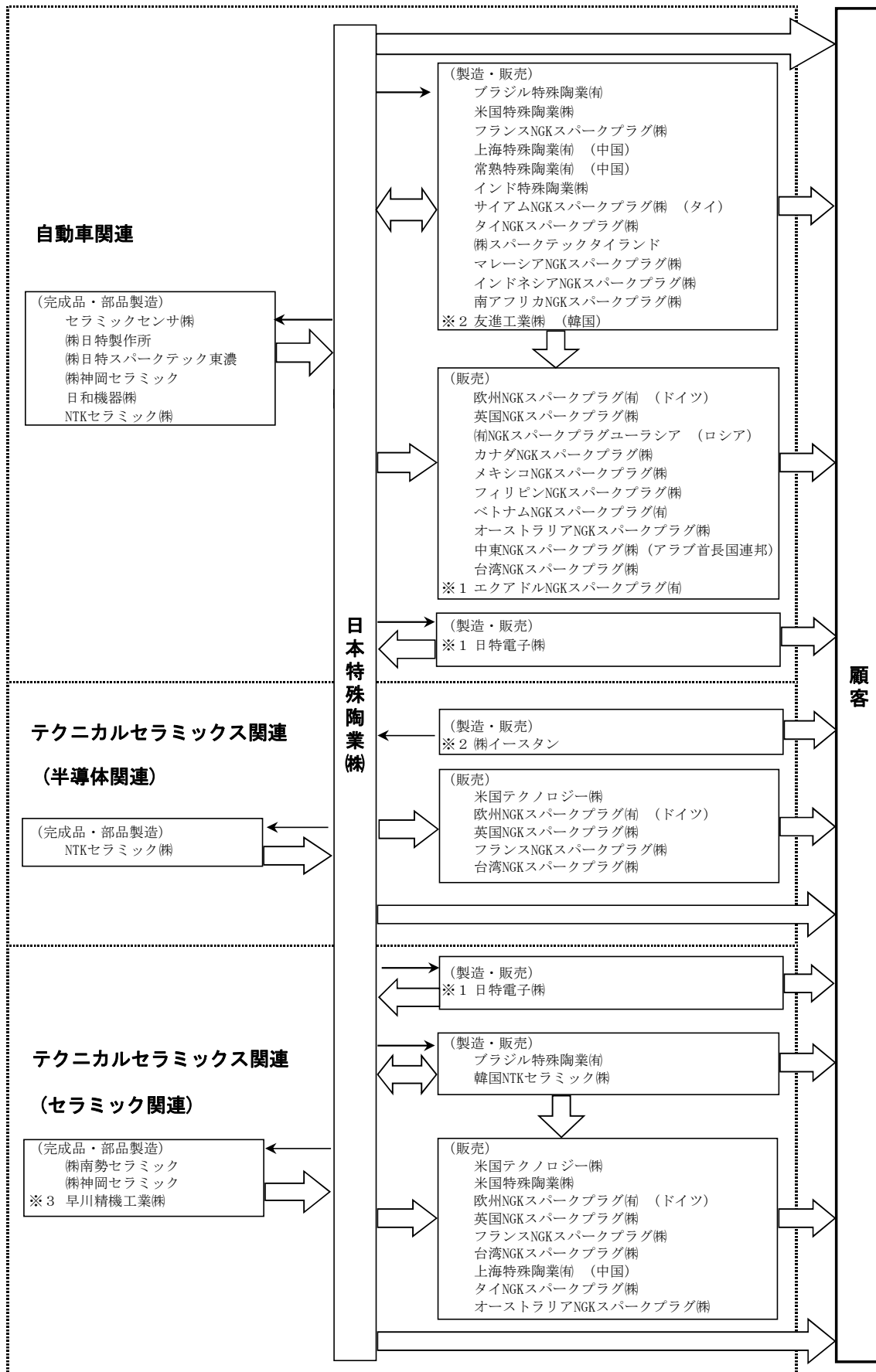
一方、欧州 NGK スパークプラグ(有)をはじめとした海外販売子会社 9 社は、当社及び上記海外製造子会社から完成品を仕入れ、各地域において顧客へ販売を行っています。

#### 〈その他〉

当社にて治工具等の販売を行っている他、子会社(株)日特運輸にて運送業を、子会社日特アルファサービス(株)にて福利厚生サービスを行っています。

上記事項の概略は、次頁のとおりです。

【企業集団の概略】



(その他)  
 米国ホールディング(株) (米国子会社統括)  
 (株)日特運輸 (運送業)  
 日特アルファサービス(株) (福利厚生サービス)  
 ※2 東海耐摩工具(株) (金型・治工具製造販売)  
 他 関連会社3社

→ 製品の流れを表します。  
 → 原材料・部品の流れを表します。

無印 連結子会社  
 ※1 非連結・持分法非適用子会社  
 ※2 持分法適用関連会社  
 ※3 持分法非適用関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、技術立脚の提案型企業として、時代の要請する新たな価値と優れた品質の提供により、顧客や社会から高い信頼を得られるリーディングカンパニーを目指すと共に、社員の個性と能力を十分発揮できる環境を整え、絶えず前進する積極的な姿勢とスピーディな行動で企業価値を増大し、株主の期待に応えることを基本としています。

#### (2) 目標とする経営指標

ROE（株主資本当期純利益率）	8%以上
売上高営業利益率	10%以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、10年後のあり方を見つめ、世界中のお客様に価値のあるモノをお届けできる圧倒的No. 1企業であること、高収益率企業であること、発展的企業であること、そして人“財”企業であることを目指し、「深化→新化→進化」の3年ごとのステップを踏まえた『日特進化論』を策定しています。

当連結会計年度は、第6次中期経営計画『日特進化論、新化の3年』の2年目に当たりました。この3年間は、新しく変わるために現状を認識した後、環境変化にどのように対応していくかの方向性を決めるための準備期間として「新化」と設定しており、具体的には次の基本方針と取組課題を掲げています。

(基本方針)

「経営資源を最大限に活用し、「進化」に向けて、新規事業領域・分野への果敢なる挑戦を実践する」

(取組課題)

- ・ 新事業領域への販売・技術マーケティングの戦略の確立と実践
- ・ 固有技術による圧倒的優位性の確立・展開と、新たな基盤技術の構築
- ・ ものづくりのための現場力強化
- ・ 戦略的サプライチェーンの確立と機能の強化
- ・ 子会社・協力会社の役割と責任の明確化によるグループ力の向上
- ・ 環境変化を乗り越え、常に新しい価値に挑戦し続ける人“財”を輩出する仕組の構築
- ・ 全社機能戦略の強化と会社全体としてのマネジメントの確立
- ・ CSRの徹底及びグローバル展開

上記の基本方針と取組課題のもと、自動車関連事業においては、圧倒的な品質の追求、技術的優位性の確保、戦略的マーケティング活動による既存事業の拡大や新市場と新領域の開拓、サプライチェーンの機能強化及びグローバル生産体制の最適化に取り組んでまいります。

テクニカルセラミックス関連事業においては、半導体関連では、生産委託先への製造移管を進め、開発及び営業に特化したファブレス化の推進により新しいビジネスモデルへの転換を目指します。また、セラミック関連では、安定した収益を確保できる事業体質の確立及び更なる品質向上に取り組んでまいります。

新規事業への取り組みに対しては、新規事業推進本部と燃料電池事業推進本部を中心に新規商品の開発に力を注いでまいります。

これらの課題に対しまして、執行役員制度を活かし、意思決定及び執行をよりスピーディに行ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

前述の中長期的な経営戦略の推進にあたり、対処すべき課題として以下を設定しています。

##### ① CSR及びコンプライアンスの徹底

企業も社会の一員であるという基本を忘れず、法令遵守はもとより、環境対策、地域社会との融和などに積極的に取り組むと共に、企業の利害関係者に対して透明性のある経営を徹底します。

この活動を強化するため、CSR委員会を通して、CSR方針の制定や推進体制及び中期活動計画策定などCSR推進活動を行っています。グループ各社がそれぞれ取り組んできたCSR活動を土台に、グループ各社の連携をより強くし、世界各国で社会的責任を果たしていきます。

当社は平成26年8月に米国司法省との間で、自動車用スパークプラグおよび酸素センサの一部取引に関して、米国反トラスト法（独占禁止法）違反があったとして、罰金を支払う等を内容とする司法取引に合意しました。また、平成27年3月には韓国におきましても、同国の独占規制および公正取引に関する法律に違反する行為があったとして、韓国公正取引委員会より課徴金を課す旨の発表がありました。

当社グループは、グローバルに事業活動を展開しており、今後も他の国や地域で独占禁止法違反の可能性に関連して、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続の当事者となるリスクがあります。当社グループとしては、法令遵守を重要な経営課題と位置付けておりコンプライアンス体制を整備してきましたが、この度の事態を厳粛に受け止め、再発防止の徹底に取り組み、コンプライアンス体制を一層、強化し、信頼回復に努めていきます。

##### ② 顧客重視

当社グループは、創意工夫・改善という変化を積み重ね、顧客視点に立ち「良い品質」を届けることで、今の当社グループを創りあげてきました。

今後もこの基本を忘れず、今迄以上に、顧客のニーズに耳を傾け、そのニーズを正しく捉えた上で、そのニーズの本質を捉えた製品を供給できる企業となり、顧客満足度の絶え間なき向上を実現します。

##### ③ 内製化によるものづくり力の強化

高品質とコストダウンの両立、生産性の向上とそれに伴う在庫削減を追求する「ものづくり力」の強化は製造業である当社グループが常に追求していくべき課題です。この課題に対して、ものづくりセンターを中心に、会社を取り巻く環境変化が続く中で「ものづくり」を「ひとづくり」という基本に戻り、製造業、ものづくり屋としての更なる価値創出に力を入れ、「愚直なものづくり体質、環境づくり」を目指していきます。

##### ④ 社内技術の共有化と強化、事業化推進体制の構築

新エネルギー世代に対応していくために、全社的技術の横串機能を充実させ、情報の共有化と企画機能を強化し、当社グループの有する総合力を活用した技術開発を実現できる体制を拡充し、将来を見据えた次世代商品の開発の推進と共にその事業化を推進していく必要があります。

このため、新規事業推進本部と燃料電池事業推進本部を中心に、新規商品の開発に力を注ぎ、10年、20年後のあるべき日本特殊陶業グループを見据えた研究開発体制を強化していきます。

##### ⑤ 組織力の向上

組織力を最大限発揮するためには、当社グループ総員が、価値観、ビジョン、行動基準を共有し、一人ひとりの個性を相互に尊重しつつ、各自が、個人の能力や自律性、創造性を高め、自分の役割を認識して動いていく、いわば総員参加が重要です。

また、当社グループにおける10年後のあるべき姿を定めた中・長期経営計画「日特進化論」を一つひとつ確実に推進していくには、グローバル人材の育成、意思決定のスピードアップを図るための組織体制、人材強化に繋がるフェアな風土が必要です。これらの「グローバル、スピード、フェア」の3つのキーワードを念頭におきながら組織力向上を目指し、人材が材料の材ではなく財産の財へと進化していく人財育成とその環境づくりを強化していきます。そのため、平成26年4月から導入した新しい人事制度により、当社グループを取り巻く様々な環境の変化に適合できる人材の育成を目指していきます。また、グローバル化が進展する中、多様な人材が活躍し、そこから生み出される新たな価値や発想を経営戦略に活かしていける様、ダイバーシティの推進に取り組んでいきます。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,508	38,708
受取手形及び売掛金	61,991	68,514
有価証券	80,943	62,839
たな卸資産	※1 71,069	※1 78,379
繰延税金資産	12,785	12,679
その他	11,361	12,549
貸倒引当金	△449	△387
流動資産合計	269,209	273,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,946	50,775
機械装置及び運搬具（純額）	38,375	54,718
土地	15,147	18,082
建設仮勘定	15,671	13,448
その他（純額）	2,955	3,043
有形固定資産合計	※2 121,095	※2 140,068
無形固定資産		
ソフトウェア	3,367	3,131
その他	252	288
無形固定資産合計	3,620	3,420
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 60,837	※3 65,714
繰延税金資産	999	867
その他	2,488	2,270
貸倒引当金	△103	△127
投資その他の資産合計	64,222	68,724
固定資産合計	188,938	212,213
資産合計	458,148	485,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	23,625	25,239
短期借入金	1,594	668
1年内償還予定の社債	10,000	15,000
リース債務	252	187
未払法人税等	16,410	7,782
繰延税金負債	1	—
その他	29,776	30,456
流動負債合計	81,660	79,334
固定負債		
社債	40,000	25,000
長期借入金	5,000	5,000
リース債務	492	298
退職給付に係る負債	23,522	24,012
繰延税金負債	3,459	7,129
その他	1,220	1,343
固定負債合計	73,694	62,783
負債合計	155,354	142,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	54,824	54,824
利益剰余金	195,042	223,135
自己株式	△7,611	△7,640
株主資本合計	290,124	318,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,137	30,297
為替換算調整勘定	△6,543	△4,017
退職給付に係る調整累計額	△4,083	△3,496
その他の包括利益累計額合計	10,509	22,782
少数株主持分	2,159	2,407
純資産合計	302,793	343,380
負債純資産合計	458,148	485,497



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	329,758	347,636
売上原価	※1 222,383	※1 223,315
売上総利益	107,374	124,320
販売費及び一般管理費		
販売費	25,874	27,729
一般管理費	29,838	34,394
販売費及び一般管理費合計	※2 55,712	※2 62,124
営業利益	51,661	62,196
営業外収益		
受取利息	1,124	1,765
受取配当金	892	1,119
負ののれん償却額	16	—
持分法による投資利益	230	594
為替差益	1,505	2,231
その他	1,308	1,843
営業外収益合計	5,078	7,554
営業外費用		
支払利息	535	457
製品補償費	200	243
休止固定資産減価償却費	250	190
その他	793	951
営業外費用合計	1,780	1,843
経常利益	54,960	67,907
特別利益		
固定資産売却益	101	80
投資有価証券売却益	11	—
特別利益合計	112	80
特別損失		
固定資産処分損	433	1,020
減損損失	※3 5,143	※3 4,132
投資有価証券評価損	—	16
独占禁止法関連損失	—	5,786
特別損失合計	5,576	10,956
税金等調整前当期純利益	49,496	57,031
法人税、住民税及び事業税	20,146	18,752
法人税等調整額	△3,657	1,248
法人税等合計	16,488	20,001
少数株主損益調整前当期純利益	33,007	37,030
少数株主利益	303	276
当期純利益	32,704	36,753

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	33,007	37,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,905	9,162
為替換算調整勘定	5,581	2,109
退職給付に係る調整額	—	584
持分法適用会社に対する持分相当額	534	570
その他の包括利益合計	11,020	12,427
包括利益	44,028	49,457
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	43,718	49,026
少数株主に係る包括利益	309	431

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,869	54,824	167,561	△7,539	262,716
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,869	54,824	167,561	△7,539	262,716
当期変動額					
剰余金の配当			△5,223		△5,223
当期純利益			32,704		32,704
自己株式の取得				△71	△71
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	27,480	△71	27,408
当期末残高	47,869	54,824	195,042	△7,611	290,124

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,175	△12,596	—	3,579	2,013	268,309
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,175	△12,596	—	3,579	2,013	268,309
当期変動額						
剰余金の配当						△5,223
当期純利益						32,704
自己株式の取得						△71
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,961	6,052	△4,083	6,930	145	7,076
当期変動額合計	4,961	6,052	△4,083	6,930	145	34,484
当期末残高	21,137	△6,543	△4,083	10,509	2,159	302,793

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,869	54,824	195,042	△7,611	290,124
会計方針の変更による累積的影響額			△1,477		△1,477
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,869	54,824	193,564	△7,611	288,647
当期変動額					
剰余金の配当			△7,181		△7,181
当期純利益			36,753		36,753
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	29,571	△28	29,542
当期末残高	47,869	54,824	223,135	△7,640	318,189

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,137	△6,543	△4,083	10,509	2,159	302,793
会計方針の変更による累積的影響額						△1,477
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,137	△6,543	△4,083	10,509	2,159	301,316
当期変動額						
剰余金の配当						△7,181
当期純利益						36,753
自己株式の取得						△28
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,159	2,526	587	12,273	248	12,521
当期変動額合計	9,159	2,526	587	12,273	248	42,064
当期末残高	30,297	△4,017	△3,496	22,782	2,407	343,380

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	49,496	57,031
減価償却費	11,567	13,337
減損損失	5,143	4,132
のれん償却額	△16	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17,430	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,383	△384
受取利息及び受取配当金	△2,017	△2,885
支払利息	535	457
持分法による投資損益 (△は益)	△230	△594
固定資産処分損益 (△は益)	332	940
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	16
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,601	△4,579
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,063	△5,308
仕入債務の増減額 (△は減少)	△125	△1,498
その他	1,514	572
小計	62,615	61,237
利息及び配当金の受取額	1,994	2,575
利息の支払額	△518	△503
法人税等の支払額	△9,393	△26,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,697	36,593
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,313	△2,225
有価証券の純増減額 (△は増加)	△16,100	16,988
有形固定資産の取得による支出	△37,506	△36,701
有形固定資産の売却による収入	752	670
無形固定資産の取得による支出	△1,251	△1,280
投資有価証券の取得による支出	△10,150	△1,983
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,107	11,700
その他	△685	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,148	△12,865
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	42	△1,069
長期借入れによる収入	5,000	—
社債の発行による収入	24,877	—
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△71	△28
配当金の支払額	△5,228	△7,179
その他	△496	△468
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,123	△18,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,419	1,591
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,092	6,573
現金及び現金同等物の期首残高	49,874	68,966
現金及び現金同等物の期末残高	68,966	75,540

**(5) 連結財務諸表に関する注記事項****(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項ありません。

**(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)**

## 1. 連結の範囲に関する事項

- |            |     |   |
|------------|-----|---|
| (1) 連結子会社  | 34社 |   |
| ・ 海外       | 25社 | ・ ・ ・ 米国特殊陶業(株)<br>米国テクノロジー(株)<br>英国 NGK スパークプラグ(株)<br>欧州 NGK スパークプラグ(有)<br>フランス NGK スパークプラグ(株)<br>ブラジル特殊陶業(有)<br>上海特殊陶業(有)<br>オーストラリア NGK スパークプラグ(株) 他 |
| ・ 国内       | 9社  | ・ ・ ・ セラミックセンサ(株)<br>(株)日特製作所<br>(株)神岡セラミック<br>NTK セラミック(株) 他   |
| (2) 非連結子会社 | 2社  |   |
| ・ 海外       | 1社  | ・ ・ ・ エクアドル NGK スパークプラグ(有)  |
| ・ 国内       | 1社  | ・ ・ ・ 日特電子(株)   |

上記2社は、総資産・売上高・当期純利益・利益剰余金等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しています。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- |                 |    |                                       |
|-----------------|----|---------------------------------------|
| (1) 持分法適用関連会社   | 3社 |                                       |
| ・ 海外            | 1社 | ・ ・ ・ 友進工業(株)                         |
| ・ 国内            | 2社 | ・ ・ ・ 東海耐摩工具(株)<br>(株)イースタン           |
| (2) 主要な持分法非適用会社 |    |                                       |
| ・ 非連結子会社        |    | ・ ・ ・ エクアドル NGK スパークプラグ(有)<br>日特電子(株) |
| ・ 関連会社          |    | ・ ・ ・ 早川精機工業(株)                       |

持分法非適用会社はいずれも小規模であり、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しています。

## (3) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社の決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は、友進工業(株)であり、決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は、上海特殊陶業(有)、常熟特殊陶業(有)、メキシコ NGK スパークプラグ(株)及び(有)NGK スパークプラグユーラシアの4社であり、決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## ③ デリバティブ

時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっています。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

## ③ リース資産

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

## ③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

## (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

一体処理(特例処理、振当処理)の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しております。

- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっています。
- (8) 消費税等の処理方法 税抜方式によっています。

### (会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,165百万円増加し、利益剰余金が1,477百万円減少しています。なお、損益に与える影響は軽微です。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。



**(連結貸借対照表関係)**

※1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	42,013 百万円	46,704 百万円
仕掛品	19,468 百万円	21,302 百万円
原材料及び貯蔵品	9,587 百万円	10,371 百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	296,604 百万円	290,188 百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,489 百万円	7,484 百万円

#### 4 保証債務

保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員(住宅購入者等)	40 百万円	28 百万円

**(連結損益計算書関係)**

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額または簿価切下の戻入額(△)は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	512 百万円	△21 百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	2,250 百万円	2,273 百万円
貸倒引当金繰入額	127 百万円	121 百万円
退職給付費用	766 百万円	942 百万円
役員報酬及び給料手当	20,130 百万円	22,628 百万円
荷造運送費	6,478 百万円	6,601 百万円
広告宣伝費	4,447 百万円	5,004 百万円
研究開発費	4,017 百万円	4,596 百万円

## ※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額
I Cパッケージ製造用	愛知県小牧市	機械及び装置	4,493 百万円
	長野県上伊那郡飯島町	工具、器具及び備品他	52 百万円
	岐阜県中津川市	建設仮勘定	596 百万円
	岐阜県可児市		
	岐阜県恵那市		
	計	5,143 百万円	

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎に資産のグループ化を行っており、遊休資産については個別資産ごとにグループ化を行っています。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は零と見積もっています。

当該資産は、テクニカルセラミックス関連事業の半導体関連においてI Cパッケージ製品を製造する事業用資産です。当該事業においては、需給バランスの変化、品質コストの増加等により収益が低迷していることから、減損損失を認識しました。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額
I Cパッケージ製造用	愛知県小牧市	機械及び装置	2,816 百万円
	長野県上伊那郡飯島町	工具、器具及び備品他	166 百万円
	長野県茅野市	建設仮勘定	557 百万円
	岐阜県中津川市		
	岐阜県可児市		
他	計	3,540 百万円	
産業機器製造用	愛知県小牧市	機械及び装置	550 百万円
	三重県伊勢市	工具、器具及び備品他	22 百万円
	他	建設仮勘定	19 百万円
		計	592 百万円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎に資産のグループ化を行っており、遊休資産については個別資産ごとにグループ化を行っています。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は零と見積もっています。

当該資産は、テクニカルセラミックス関連事業の半導体関連においてI Cパッケージ製品を製造する事業用資産及びセラミック関連において産業機器製品を製造する事業用資産です。当該事業においては、需給バランスの変化、品質コストの増加等により収益が低迷していることから、減損損失を認識しました。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式総数 普通株式	223,544,820	—	—	223,544,820
自己株式数 普通株式(注)	5,877,441	33,919	—	5,911,360

(注) 自己株式数の増加33,919株は、単元未満株式の買取による増加です。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	2,394	11.00	平成25年3月31日	平成25年6月6日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	2,829	13.00	平成25年9月30日	平成25年11月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,264	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式総数 普通株式	223,544,820	—	—	223,544,820
自己株式数 普通株式(注1、2)	5,911,360	9,882	18	5,921,224

(注) 1. 自己株式数の増加9,882株は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 自己株式数の減少18株は、単元未満株式の売渡による減少です。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	3,264	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	3,917	18.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,917	18.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	31,508 百万円	38,708 百万円
有価証券勘定	80,943 百万円	62,839 百万円
計	112,452 百万円	101,548 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,047 百万円	△8,175 百万円
現金同等物以外の有価証券	△36,437 百万円	△17,832 百万円
現金及び現金同等物	68,966 百万円	75,540 百万円

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品別に事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、セグメント情報においては「自動車関連」、「テクニカルセラミックス関連」の半導体及びセラミックを報告セグメントとしています。

「自動車関連」は、スパークプラグや排気ガスセンサなど、主として自動車に組み付けられる部品の製造販売を行っています。「テクニカルセラミックス関連」は、半導体では、CPU用ICパッケージをはじめ、移動体通信、各種OA機器、自動車部品などに使われる各種パッケージや多層回路基板等の製造販売を行っています。また、セラミックでは、切削工具や産業機器部品等の製造販売を行っています。

平成26年4月より、テクニカルセラミックス関連事業において、従来、セラミック関連に含めていた産業用セラミック製品のうち、半導体製造装置用製品につきまして、業務効率向上にむけた組織変更を行ったため、セグメント管理区分を見直し、半導体関連へ変更しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)2
	自動車 関連	テクニカルセラミックス関連		計					
		半導体	セラミック						
売上高									
外部顧客への売上高	271,834	33,100	21,074	54,174	326,009	3,748	329,758	—	329,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	271,834	33,100	21,074	54,174	326,009	3,748	329,758	—	329,758
セグメント利益又は 損失(△)	58,893	△7,953	703	△7,249	51,643	18	51,661	—	51,661
セグメント資産	390,325	32,113	34,193	66,306	456,631	1,517	458,148	—	458,148
その他の項目									
減価償却費	9,170	1,444	943	2,387	11,558	8	11,567	—	11,567
減損損失	—	5,143	—	5,143	5,143	—	5,143	—	5,143
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,353	4,234	2,442	6,676	41,030	4	41,034	—	41,034

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト				計	そ の 他 (注) 1	合 計	調 整 額	連 結 財 務 諸 表 計 上 額 (注) 2
	自 動 車 関 連	テ ク ニ カ ル セ ラ ミ ッ ク ス 関 連 半 導 体	セ ラ ミ ッ ク	計					
売上高									
外部顧客への売上高	292,794	29,440	20,816	50,256	343,051	4,585	347,636	—	347,636
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	292,794	29,440	20,816	50,256	343,051	4,585	347,636	—	347,636
セグメント利益又は 損失(△)	68,331	△6,908	734	△6,173	62,158	38	62,196	—	62,196
セグメント資産	423,724	31,576	28,821	60,398	484,122	1,375	485,497	—	485,497
その他の項目									
減価償却費	11,380	1,076	871	1,948	13,328	9	13,337	—	13,337
減損損失	—	3,540	592	4,132	4,132	—	4,132	—	4,132
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,876	2,623	1,862	4,486	36,362	10	36,372	—	36,372

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整しています。

**(1株当たり情報)**

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,381.38円	1,566.80円
1株当たり当期純利益金額	150.26円	168.88円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。
- この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、6.79円減少しています。なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額への影響は軽微です。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	302,793	343,380
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,159	2,407
(うち、少数株主持分)(百万円)	(2,159)	(2,407)
普通株式に係る純資産額(百万円)	300,634	340,972
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	217,633	217,623

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	32,704	36,753
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	32,704	36,753
普通株式の期中平均株式数(千株)	217,648	217,626

**(重要な後発事象)**

(取得による企業結合)

## ① 株式会社日本セラテックの株式取得

当社は、平成27年2月24日開催の取締役会において、株式会社日本セラテック(以下「日本セラテック」という。)の全株式を取得し、子会社化することを決議し、平成27年4月1日付で株式を取得しました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社日本セラテック  
事業の内容 構造用セラミックス並びにこれを応用した各種製品の開発、製造、販売及び洗浄・再生、圧電セラミックス並びにこれを応用した各種製品の開発、製造及び販売、その他

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、今後、積極的に事業を展開していく半導体製造装置部品において、日本セラテックの高い加工技術力と少量多品種でのコスト競争力を活用することを目的として、同社の全株式の取得を決定しました。



- (3) 企業結合日  
平成 27 年 4 月 1 日
- (4) 企業結合の法的形式  
株式取得
- (5) 結合後企業の名称  
変更はありません。
- (6) 取得した議決権比率  
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が現金を対価とする株式取得により、議決権の 100%を獲得したことによるものです。

- 2. 被取得企業の取得の対価  
取得の対価 現金 7,300 百万円

## ② UCI Acquisition Holdings (No.2) Corp. の株式取得

当社は、平成 27 年 5 月 8 日開催の取締役会において、UCI Acquisition Holdings (No.2) Corp. (以下「UCI Acquisition 社」という。)の全株式を取得し、子会社化することを決議しました。

### 1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容  
被取得企業の名称 UCI Acquisition Holdings (No.2) Corp.  
事業の内容 UCI Acquisition 社の傘下にある Wells Manufacturing L.P. (以下「Wells 社」という。)を中心とする自動車関連製品の製造及び販売
- (2) 企業結合を行う主な理由  
当社は、主力事業である自動車関連事業を今後、更に伸ばしていくために、米国の補修市場に強い Wells 社の事業を取得することで、事業拡大と新たな販路及び顧客の獲得を目指します。
- (3) 企業結合日  
平成 27 年 7 月 1 日(予定)
- (4) 企業結合の法的形式  
株式取得
- (5) 結合後企業の名称  
未定
- (6) 取得する議決権比率  
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が現金を対価とする株式取得により、議決権の 100%を獲得することによるものです。

- 2. 被取得企業の取得の対価  
取得の対価 現金 257.5 百万 U.S. ドル(予定)  
上記金額は概算であり、実際の取得の対価は上記と異なる可能性があります。

### (開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

なお、これらの注記が記載される有価証券報告書は平成 27 年 6 月 26 日に提出予定です。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	239	11,241
受取手形	875	1,114
売掛金	66,031	69,341
有価証券	79,563	61,316
製品	10,934	13,967
仕掛品	11,736	12,051
原材料	1,007	717
貯蔵品	924	897
前払費用	202	205
未収収益	524	663
未収入金	11,534	14,108
繰延税金資産	6,001	5,018
その他	334	1,838
貸倒引当金	△548	△9
流動資産合計	189,359	192,474
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,115	36,630
構築物	2,165	2,053
機械及び装置	28,020	41,609
車両運搬具	97	161
工具、器具及び備品	1,497	1,352
土地	12,467	13,685
建設仮勘定	12,083	10,281
有形固定資産合計	93,447	105,774
無形固定資産		
ソフトウェア	2,386	1,812
無形固定資産合計	2,386	1,812
投資その他の資産		
投資有価証券	53,741	57,552
関係会社株式	28,641	28,957
出資金	293	353
関係会社出資金	10,195	10,195
関係会社長期貸付金	9,430	11,376
その他	228	197
貸倒引当金	△3,695	△3,495
投資その他の資産合計	98,834	105,136
固定資産合計	194,668	212,723
資産合計	384,028	405,197

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	25,644	28,630
前受金	166	171
関係会社短期借入金	3,043	3,907
1年内償還予定の社債	10,000	15,000
未払金	9,573	8,027
未払法人税等	14,781	6,176
未払費用	9,714	10,465
預り金	618	711
その他	149	146
流動負債合計	73,691	73,236
固定負債		
社債	40,000	25,000
長期借入金	5,000	5,000
退職給付引当金	12,332	13,916
繰延税金負債	136	2,827
その他	421	355
固定負債合計	57,889	47,100
負債合計	131,581	120,336
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金		
資本準備金	54,824	54,824
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	54,824	54,824
利益剰余金		
利益準備金	5,837	5,837
その他利益剰余金		
特別償却準備金	308	154
繰越利益剰余金	130,426	153,905
利益剰余金合計	136,572	159,897
自己株式	△7,611	△7,640
株主資本合計	231,655	254,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,792	29,909
評価・換算差額等合計	20,792	29,909
純資産合計	252,447	284,861
負債純資産合計	384,028	405,197

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	266,468	278,166
売上原価	189,436	195,860
売上総利益	77,031	82,305
販売費及び一般管理費	30,500	32,721
営業利益	46,531	49,584
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3,372	4,261
その他	3,764	5,611
営業外収益合計	7,136	9,872
営業外費用		
支払利息	434	362
その他	1,949	780
営業外費用合計	2,383	1,143
経常利益	51,283	58,313
特別利益		
固定資産売却益	45	39
投資有価証券売却益	11	—
特別利益合計	57	39
特別損失		
固定資産処分損	357	977
減損損失	4,736	4,014
投資有価証券評価損	—	16
関係会社株式評価損	800	—
独占禁止法関連損失	—	5,786
特別損失合計	5,893	10,795
税引前当期純利益	45,447	47,557
法人税、住民税及び事業税	16,411	14,144
法人税等調整額	△2,013	1,621
法人税等合計	14,398	15,766
当期純利益	31,049	31,791

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計		
当期首残高	47,869	54,824	—	54,824	5,837	488	104,421	104,909	110,747
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,869	54,824	—	54,824	5,837	488	104,421	104,909	110,747
当期変動額									
剰余金の配当							△5,223	△5,223	△5,223
当期純利益							31,049	31,049	31,049
特別償却準備金の積立						35	△35	—	—
特別償却準備金の取崩						△215	215	—	—
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△180	26,005	25,825	25,825
当期末残高	47,869	54,824	—	54,824	5,837	308	130,426	130,734	136,572

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7,539	205,901	15,901	15,901	221,803
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△7,539	205,901	15,901	15,901	221,803
当期変動額					
剰余金の配当		△5,223			△5,223
当期純利益		31,049			31,049
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
自己株式の取得	△71	△71			△71
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,890	4,890	4,890
当期変動額合計	△71	25,753	4,890	4,890	30,643
当期末残高	△7,611	231,655	20,792	20,792	252,447

当事業年度（自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計		
当期首残高	47,869	54,824	—	54,824	5,837	308	130,426	130,734	136,572
会計方針の変更による累積的影響額							△1,284	△1,284	△1,284
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,869	54,824	—	54,824	5,837	308	129,141	129,450	135,288
当期変動額									
剰余金の配当							△7,181	△7,181	△7,181
当期純利益							31,791	31,791	31,791
特別償却準備金の積立						80	△80	—	—
特別償却準備金の取崩						△233	233	—	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△153	24,763	24,609	24,609
当期末残高	47,869	54,824	0	54,824	5,837	154	153,905	154,060	159,897

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7,611	231,655	20,792	20,792	252,447
会計方針の変更による累積的影響額		△1,284			△1,284
会計方針の変更を反映した当期首残高	△7,611	230,370	20,792	20,792	251,162
当期変動額					
剰余金の配当		△7,181			△7,181
当期純利益		31,791			31,791
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
自己株式の取得	△28	△28			△28
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			9,117	9,117	9,117
当期変動額合計	△28	24,581	9,117	9,117	33,698
当期末残高	△7,640	254,951	29,909	29,909	284,861

## 7. 役員の変動(平成27年6月26日付)

### 1. 代表者の変動

該当事項ありません。

### 2. その他の役員の変動

#### (1) 新任取締役候補者

おく やま まさ ひこ (現 常務執行役員)  
奥 山 雅 彦

かわ い たけし (現 常務執行役員)  
川 合 尊

#### (2) 新任監査役候補者

みず の ふみ お (現 理事 経営管理本部付)  
水 野 文 夫

#### (3) 退任予定監査役

あさ い まさ み (現 常勤監査役、退任後顧問に就任予定)  
浅 井 正 美

### 3. 役員の新体制

株主総会後の取締役・監査役及び執行役員の新体制は以下のとおりになる予定です。

#### (1) 取締役・監査役

代表取締役 取締役社長	お どう しん いち 尾 堂 真 一
代表取締役 取締役副社長	おお しま たか ふみ 大 島 崇 文
代表取締役 取締役副社長	しば がき しん じ 柴 垣 信 二
取締役	かわ じり しやう ご 河 尻 章 吾
取締役	なか がわ たけ し 中 川 武 司
取締役	おお かわ てつ へい 大 川 哲 平
取締役	おく やま まさ ひこ 奥 山 雅 彦
取締役	かわ い たけし 川 合 尊
社外取締役	おお たき もり ひこ 大 瀧 守 彦
社外取締役	やす い かね まる 安 井 金 丸
常勤監査役	まつ なり けい いち 松 成 慶 一
常勤監査役	みず の ふみ お 水 野 文 夫
社外監査役	き お しげ ひさ 佐 尾 重 久
社外監査役	ます だ けん いち 増 田 健 一

## (2) 執行役員

社長執行役員	お	とう	しん	いち
	尾	堂	真	一
副社長執行役員	おお	しま	たか	ふみ
	大	島	崇	文
副社長執行役員	しば	がき	しん	じ
	柴	垣	信	二
副社長執行役員	かわ	じり	しょう	ご
	河	尻	章	吾
専務執行役員	なか	がわ	たけ	し
	中	川	武	司
専務執行役員	おお	かわ	てっ	べい
	大	川	哲	平
常務執行役員	いい	み		ひとし
	飯	見		均
常務執行役員	はま	だ	たか	お
	濱	田	隆	男
常務執行役員	おく	やま	まさ	ひこ
	奥	山	雅	彦
常務執行役員	すず	き	たか	ひろ
	鈴	木	隆	博
常務執行役員	か	わ		たけし
	川	合		尊
執行役員	なり	た	よし	たか
	成	田	宜	隆
執行役員	あま	の	こう	ぞう
	天	野	孝	三
執行役員	いし	だ		のぼる
	石	田		昇
執行役員	やま	さき	こう	ぞう
	山	崎	耕	三
執行役員	とき	おか	のぶ	ゆき
	時	岡	伸	行
執行役員	まつ	ぼら	よし	ひろ
	松	原	佳	弘
執行役員	こ	じま	た	きお
	小	島	多喜	男
執行役員	た	なか		ゆたか
	田	中		穰
執行役員	たに	ぐち	まさ	と
	谷	口	雅	人
執行役員	まつ	い		とおる
	松	井		徹



## 平成 27 年 3 月期 決算概要（連結）

### 1. 当期業績及び次期の見通し

（単位 百万円、％）

	前期 (H26.3)	当期 (H27.3)	(増減額)	(増減率)		次期予想(H28.3)	(増減額)	(増減率)
プラグ	159,075	172,429	13,354	8.4%	プラグ	194,600	22,170	12.9%
センサー	112,759	120,364	7,605	6.7%	センサー	133,160	12,795	10.6%
自動車関連	271,834	292,794	20,959	7.7%	自動車関連	327,760	34,965	11.9%
半導体	33,100	29,440	△3,659	△11.1%	半導体	40,040	10,599	36.0%
セラミック	21,074	20,816	△257	△1.2%	セラミック	22,660	1,843	8.9%
テクニカル セラミックス関連	54,174	50,256	△3,917	△7.2%	テクニカル セラミックス関連	62,700	12,443	24.8%
その他	3,748	4,585	836	22.3%	その他	4,040	△545	△11.9%
<b>売上高</b>	<b>329,758</b>	<b>347,636</b>	<b>17,877</b>	<b>5.4%</b>	<b>売上高</b>	<b>394,500</b>	<b>46,863</b>	<b>13.5%</b>
自動車関連	58,893	68,331	9,438	16.0%	自動車関連	70,180	1,848	2.7%
半導体	△7,953	△6,908	1,044	—	半導体	△4,080	2,828	—
セラミック	703	734	31	4.5%	セラミック	900	165	22.5%
テクニカル セラミックス関連	△7,249	△6,173	1,076	—	テクニカル セラミックス関連	△3,180	2,993	—
その他	18	38	19	107.3%	その他	0	△38	—
<b>営業利益</b>	<b>51,661</b>	<b>62,196</b>	<b>10,534</b>	<b>20.4%</b>	<b>営業利益</b>	<b>67,000</b>	<b>4,803</b>	<b>7.7%</b>
<b>経常利益</b>	<b>54,960</b>	<b>67,907</b>	<b>12,947</b>	<b>23.6%</b>	<b>経常利益</b>	<b>71,000</b>	<b>3,092</b>	<b>4.6%</b>
<b>当期純利益</b>	<b>32,704</b>	<b>36,753</b>	<b>4,048</b>	<b>12.4%</b>	<b>親会社株主に帰属する 当期純利益</b>	<b>46,000</b>	<b>9,246</b>	<b>25.2%</b>
<b>1株当たり情報（円）</b>					<b>1株当たり情報（円）</b>			
当期純利益	150円26銭	168円88銭			当期純利益	211円37銭		
配当金	28円00銭	36円00銭			配当金	42円00銭		
<b>各種指標（％）</b>					<b>各種指標（％）</b>			
売上高営業利益率	15.7%	17.9%			売上高営業利益率	17.0%		
ROE	11.5%	11.4%			ROE	12.8%		
配当性向	18.6%	21.3%			配当性向	19.9%		
<b>為替レート（円）</b>					<b>為替レート（円）</b>			
US\$	100円	110円			US\$	115円		
EURO	135円	139円			EURO	125円		

#### イ. 当期の業績

- 自動車関連事業においては、主に米国や中国市場において自動車販売が伸び、新車組付用製品も補修用製品も販売が堅調に推移した。また為替相場における円安基調が追い風となり、売上高増加に寄与した。
- テクニカルセラミックス関連事業においては、半導体関連では為替相場での円安効果があったものの、パソコンC P U用オーガニックパッケージは協業先への商権譲渡により売上高が減少し、また携帯電話用セラミックパッケージにおいても売上高が伸び悩んだ。セラミック関連では、工作機械向けの製品出荷は、主に欧州や東南アジアを中心に自動車部品加工用が堅調に推移し、産業機器製品の出荷も堅調に推移した。

#### ロ. 次期の見通し

- 自動車関連事業において、米国や中国市場を中心とした堅調な新車販売を見込み、また補修市場において当社既存の販売網を最大限に活用することにより、幅広い自動車関連製品の拡販を図る。

### 2. 設備投資額及び減価償却費

（単位 百万円）

	前期 (H26.3)	当期 (H27.3)	(増減額)		次期予想 (H28.3)	(増減額)
自動車関連	34,353	31,876	△2,476	自動車関連	47,824	15,947
テクニカル セラミックス関連	6,676	4,486	△2,190	テクニカル セラミックス関連	13,676	9,189
その他	4	10	6	その他	0	△10
<b>設備投資額</b>	<b>41,034</b>	<b>36,372</b>	<b>△4,661</b>	<b>設備投資額</b>	<b>61,500</b>	<b>25,127</b>
自動車関連	9,170	11,380	2,209	自動車関連	14,677	3,296
テクニカル セラミックス関連	2,387	1,948	△439	テクニカル セラミックス関連	1,915	△33
その他	8	9	0	その他	8	△1
<b>減価償却費</b>	<b>11,567</b>	<b>13,337</b>	<b>1,770</b>	<b>減価償却費</b>	<b>16,600</b>	<b>3,262</b>

### 3. キャッシュ・フロー

（単位 百万円）

	前期 (H26.3)	当期 (H27.3)	(増減額)
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,697	36,593	△18,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,148	△12,865	48,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,123	△18,745	△42,868
現金及び現金同等物の期末残高	68,966	75,540	6,573

- 営業活動においては、法人税等の支払などにより前期比 181 億円減の収入。
- 投資活動においては、有価証券の取得の減少などにより前期比 482 億円減の支出。
- 財務活動においては、前期 241 億円の収入に対して、社債の償還などにより 187 億円の支出。